

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月7日

上場会社名 株式会社 エスプール

上場取引所 大

コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 浦上 壮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 佐藤 英朗

TEL 03-3517-6633

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	3,420	—	△50	—	△64	—	△93	—
20年11月期第2四半期	3,236	9.9	43	△50.0	46	△50.2	21	△53.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	△3,625.09	—
20年11月期第2四半期	841.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	2,518	1,104	43.7	42,635.04
20年11月期	2,751	1,225	44.4	47,360.13

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 1,101百万円 20年11月期 1,223百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	600.00	—	1,100.00	1,700.00
21年11月期	—	0.00	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(詳細は、平成21年7月1日発表の「業績予想修正及び配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,819	1.2	△109	—	△132	—	△192	—	△7,462.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(詳細は、平成21年7月1日発表の「業績予想修正及び配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第2四半期 25,834株 20年11月期 25,834株

② 期末自己株式数 21年11月期第2四半期 一株 20年11月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第2四半期 25,834株 20年11月期第2四半期 25,834株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、戦後最悪のマイナス成長に陥り引き続き厳しい経済環境にあります。後半においては、一部製造業において減産緩和の動きが広がるなど、景気悪化が徐々に下げ止まりつつあります。しかし、雇用環境は大幅な悪化を続けており、景気がこのまま回復に向かうかどうかについてはまだ予断を許さない状態にあります。

当社グループの主力事業が属する人材サービス業界においても、企業収益の悪化や雇用の過剰感を背景に昨年末以降大幅に落ち込んだ稼働率が回復しておりません。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,420,317千円（前年同期比5.7%増）、営業損失は50,907千円（前年同期は43,466千円の営業利益）、経常損失は64,260千円（前年同期は46,443千円の経常利益）、四半期純損失は93,650千円（前年同期は21,743千円の間接純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①総合人材アウトソーシング事業

一部に下げ止まりの動きがあるものの企業収益全体では回復の見通しがたっておらず、有効求人倍率が低下の一途をたどるなど雇用の余剰が鮮明になり、人材派遣サービスの受注が低調に推移しました。また、これに加え、顧客企業による直接雇用の流れもあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,277,460千円（前年同期比25.0%減）となりました。利益面においては、採用拠点の閉鎖・縮小移転、将来のアウトソーシング受託を見込んだ現場管理社員の増員を進め経費の削減を図りましたが、売上の減少には追いつかず、営業利益は103,049千円（前年同期比55.9%減）となりました。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

当第2四半期連結累計期間は、大手金融機関の新卒社員研修を一括受託した他、前期に投入した新入社員向け研修プログラムの受注が大幅に増加し、過去最高の売上となりました。しかし利益面においては、外注の増加により売上総利益率が低下したことに加え、人員採用により販売費及び一般管理費が増加しました。それらの結果、売上高は191,969千円（前年同期比32.8%増）、営業利益は1,502千円（前年同期比94.7%減）となりました。

③システム事業

景況感の急激な悪化に伴って企業のシステム投資意欲が急速に減退しています。このため既存のシステム開発案件契約の終了、中止、縮小、延期が相次ぎ、売上が大幅に減少しております。しかし、パッケージ化された相対的に短期間の案件獲得を集中的に進めており、売上総利益率は改善いたしました。以上の結果、売上高は881,494千円、営業利益は15,383千円となりました。なお、当社グループは、平成20年10月から新たにシステム事業を開始しています。

④モバイル・マーケティング事業

大型調査案件の納品があったため、売上高は93,911千円（前年同期比57.1%増）、営業利益は24,912千円（前年同期は15,635千円の営業損失）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年中間連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から232,496千円減少(8.4%減)し、2,518,970千円となりました。これは、主に売上の減少に伴う売掛金の減少196,661千円と償却によるのれんの減少26,206千円並びにのれん等に係る繰延税金資産の減少16,813千円によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から111,309千円減少(7.3%減)し、1,414,709千円となりました。これは、主に買掛金の減少52,045千円と未払費用の減少74,841千円によるものです。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から121,186千円減少(9.9%減)し、1,104,260千円となりました。これは、主に四半期純損失93,650千円と配当金28,417千円によるものです。この結果、自己資本比率は0.7ポイント低下して43.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から59,806千円増加し、926,919千円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは84,546千円の収入となりました。主な調整項目は、売上債権の減少196,661千円、未払費用の減少74,841千円、仕入債務の減少52,045千円、賞与引当金の増加44,136千円、のれん償却費26,206千円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは7,049千円の収入となりました。これは、採用拠点集約に伴い敷金及び保証金の回収による収入が17,669千円あったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは31,789千円の支出となりました。これは、主に配当金の支払が28,126千円あったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月1日に、平成21年4月7日発表の通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年7月1日発表の「業績予想修正及び配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化が生じていると認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化による影響を加味したものを使用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。

なお、この変更による当社グループの損益に与える影響は軽微であります。

③棚卸資産の評価に関する事項の変更

当連結会計年度第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による当社グループの損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,919	867,113
売掛金	868,905	1,065,566
商品	480	3,610
仕掛品	5,770	425
その他	64,638	91,603
貸倒引当金	△4,759	△6,099
流動資産合計	1,861,955	2,022,218
固定資産		
有形固定資産	77,078	85,127
無形固定資産		
のれん	227,123	253,330
その他	32,252	35,451
無形固定資産合計	259,376	288,782
投資その他の資産		
その他	326,666	359,752
貸倒引当金	△6,106	△4,414
投資その他の資産合計	320,560	355,338
固定資産合計	657,014	729,247
資産合計	2,518,970	2,751,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,993	124,039
短期借入金	340,000	500,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	13,693	13,148
賞与引当金	50,854	6,717
役員賞与引当金	—	6,300
その他	374,877	475,813
流動負債合計	971,419	1,206,019
固定負債		
社債	160,000	—
長期借入金	280,000	320,000
その他	3,290	—
固定負債合計	443,290	320,000
負債合計	1,414,709	1,526,019

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	51,032	173,100
株主資本合計	1,101,433	1,223,501
少数株主持分	2,826	1,945
純資産合計	1,104,260	1,225,447
負債純資産合計	2,518,970	2,751,466

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	3,420,317
売上原価	2,533,377
売上総利益	886,940
販売費及び一般管理費	937,847
営業損失(△)	△50,907
営業外収益	
受取利息	478
法人税等還付加算金	359
その他	287
営業外収益合計	1,125
営業外費用	
支払利息	8,584
社債利息	681
持分法による投資損失	1,520
社債発行費償却	3,317
その他	374
営業外費用合計	14,477
経常損失(△)	△64,260
特別損失	
固定資産除却損	2,408
特別損失合計	2,408
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,668
法人税、住民税及び事業税	10,197
法人税等調整額	15,903
法人税等合計	26,100
少数株主利益	881
四半期純損失(△)	△93,650

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△66,668
減価償却費	19,992
のれん償却額	26,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,136
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,300
固定資産除却損	2,408
受取利息及び受取配当金	△478
支払利息及び社債利息	9,265
持分法による投資損益 (△は益)	1,520
売上債権の増減額 (△は増加)	196,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,045
未払費用の増減額 (△は減少)	△74,841
その他	△5,262
小計	92,730
利息及び配当金の受取額	478
利息の支払額	△9,599
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	936
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,811
無形固定資産の取得による支出	△5,138
敷金及び保証金の差入による支出	△3,670
敷金及び保証金の回収による収入	17,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000
長期借入金の返済による支出	△40,000
社債の発行による収入	196,682
リース債務の返済による支出	△345
配当金の支払額	△28,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,806
現金及び現金同等物の期首残高	867,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	926,919

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,271,599	189,549	870,486	88,681	3,420,317	-	3,420,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,860	2,420	11,008	5,230	24,519	(24,519)	-
計	2,277,460	191,969	881,494	93,911	3,444,836	(24,519)	3,420,317
営業利益 又は営業損失(△)	103,049	1,502	15,383	24,912	144,848	(195,756)	△50,907

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日) 金額
I 売上高	3,236,007
II 売上原価	2,332,309
売上総利益	903,698
III 販売費及び一般管理費	860,231
営業利益	43,466
IV 営業外収益	
1 受取利息	591
2 持分法による投資利益	3,179
3 その他	77
営業外収益合計	3,847
V 営業外費用	
1 支払利息	419
2 コミットメントフィー	401
3 その他	50
営業外費用合計	871
経常利益	46,443
VI 特別損失	
1 固定資産除却損	4,411
特別損失合計	4,411
税金等調整前中間純利益	42,031
法人税、住民税及び事業税	21,858
法人税等調整額	△777
法人税等合計	21,080
少数株主損失(△)	△791
中間純利益	21,743

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	42,031
減価償却費	18,605
貸倒引当金の増加額	4,328
賞与引当金の増加額	28,243
受取利息	△591
支払利息	419
持分法による投資利益	△3,179
固定資産除却損	4,411
売上債権の増加額	△23,011
たな卸資産の減少額	108
仕入債務の増加額	213
未払費用の減少額	△34,487
その他	△241
小計	36,850
利息の受取額	25,915
利息の支払額	△354
法人税等の支払額	△62,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,248
無形固定資産の取得による支出	△3,543
関連会社株式の取得による支出	△5,200
敷金及び保証金の差入による支出	△26,054
その他	8,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,982
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払	△27,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,769
IV 現金及び現金同等物の減少額	△92,557
V 現金及び現金同等物の期首残高	708,577
VI 現金及び現金同等物の中間末残高	616,019

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,033,765	142,658	59,583	3,236,007	—	3,236,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,419	1,900	180	3,499	(3,499)	—
計	3,035,185	144,558	59,763	3,239,507	(3,499)	3,236,007
営業費用	2,801,737	116,353	75,399	2,993,490	199,050	3,192,540
営業利益又は営業損失(△)	233,447	28,204	△15,635	246,016	(202,550)	43,466

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
 2. 各区分の主な業務
 (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、人材紹介、業務請負
 (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
 (3) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画
 3. 営業費用のうち、消去又は全社に項目に含めた配賦不能営業費用202,550千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。